

非常用自家発の普及と信頼性向上



内発協の平野正樹会長



開会のあいさつを述べる平野会長

一般社団法人日本内燃力発電設備協会（平野正樹会長）が主催して、「令和7年新年賀詞交歓会」を1月16日（木）17時30分から19時30分まで、東京都目黒区のホテル雅叙園東京で開催しました。新年賀詞交歓会では冒頭、開会あいさつとして、平野正樹会長が登壇し、来年の内発協創立50周年を間近に控えて、今年の取り組みや抱負などを述べました。内発協の正会員・賛助会員、各委員会委員、事務局を始め経済産業省、総務省消防庁、国土交通省、東京消防庁、親睦団体などからの来賓を合わせた417人が参加し、旧交を温めました。

開会あいさつを行った平野会長は「内発協は昭和51年（1976年）3月18日に当時の通商産業省の認可を得て正式に社団法人として発足し、令和8年（2026年）で創立50周年を迎えることとなります。このような長期間にわたりまして内発協が活動を継続出来たのは、ひとえに会員企業の皆様方、そして関係省庁を始めとする多くの関係者の皆様方のご理解とご支援をいただいていることと篤くお礼申し上げます」と述べました。

その上で、「内発協は創立50周年を迎えるに当たり、皆様方と共に祝いたく記念事業の実施を考えております。記念事業といたしましては記念式典の開催と創立50周年史の出版の二本柱を考えております。記念事業を遂行するための**実行委員会**を

既に令和6年（2024年）10月に発足させました。今年は**実行委員会**を中心として、内発協創立50周年に向けた準備に注力する年でございます」と意気込みを語りました。

続いて、乾杯あいさつとして、三好朋宏副会長（ダイハツディーゼル株式会社）が登壇し、三好副会長の発声に続いて、ご参集いただいた参加者全員で乾杯を行いました。その後、会場では懇親へと移りました。約2時間後、最後に中締めあいさつとして、塩谷智彦副会長（東京電機株式会社）が登壇し、塩谷副会長の音頭に合わせて、会場にいる参加者全員で三本縮めの手拍子を行い、内発協の令和7年新年賀詞交歓会は散会しました。



平野会長の開会あいさつを聴く参加者たち

「創立50周年」記念事業に邁進

平野会長の開会あいさつ (要旨)

皆様、新年明けましておめでとうございます。日本内燃力発電設備協会の会長を務めます平野です。協会を代表いたしまして新年のご挨拶を申し上げます。本日はご来賓といたしまして経済産業省から大臣官房審議官の殿木様、総務省消防庁から設備専門官の明田様、国土交通省から参事官の前田様にご出席いただいております。ご来賓の皆様には公務ご多忙のところ、日本内燃力発電設備協会の新年賀詞交歓会に足をお運びいただき誠に有り難うございます。また協会会員の皆様を始め400名を超える皆様にご出席いただき、大変盛況に開催することが出来ましたこと篤く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、国内外を問わず大きな災害が発生した年でありました。日本では新年早々から能登半島で大きな地震が発生し多くの方が被災されました。現地はいまだ復旧・復興の途上と聞いておりますが、現地の全ての皆様が安心して生活できる日常を一日も早く取り戻されることを切に願っております。海外に目を向けますと、アメリカではフロリダを中心に幾多の大型ハリケーンに見舞われ、甚大な被害が発生しております。またヨーロッパにおきましてもスペインでは歴史に残る豪雨による洪水が発生しております。

このような災害に対する備えが必要なことはいうまでもございませんが、特に電気はあらゆる分野において一日も欠かすことができない重要なインフラです。非常用自家発電設備は、災害時を始め外部からの電気が途絶えた時に継続して電気の安定供給を図る重要な役割を担っております。私共内発協におきましては非常用自家発電設備の普及や品質・性能の信頼性向上に取り組んでおり、昨年実施した災害調査報告に基づく稼働実績を見ますと、国内の災害時において非常用自家発電設備が適切に稼働し電気

の安定供給に貢献したとの報告を受けております。

今年はアメリカにおきまして二期目のトランプ政権が1月20日に発足します。トランプ大統領のアメリカ至上主義の政策が世界経済にどのような影響を及ぼすのか心配しております。また現在も継続しておりますロシア・ウクライナ問題や中東における紛争は先行き不透明で、収束の見通しが全くつかない状況です。この点に関してはエネルギー価格高騰への影響が気になるところでございます。日本におきましては石破内閣が本格稼働する年でございますが、内外に多くの課題を抱える中で政治・経済の行く末は、ますます不透明化しております。その中でも、エネルギーの安定供給や防災といった課題は世界に共通する極めて重要な課題でございます。内発協といたしましては与えられた使命であります非常用自家発電設備の普及や信頼性の向上に、今年も一層気を引き締めて取り組み、社会の安全・安心に対する期待に応えて参りたいと考えています。

なお、私共内発協は昭和51年(1976年)3月18日に当時の通商産業省の認可を得て、正式に社団法人として発足し、令和8年(2026年)に「創立50周年」を迎えます。このような長期に亘り内発協が無事に活動を継続できましたのもひとえに会員企業の皆様方、関係省庁を始め多くの関係者の皆様方のご理解とご支援があつての賜物と篤く御礼申し上げます。創立50周年を迎えるに当たり、記念事業を実施して関係者の皆様と共に祝いいたしたいと存じます。記念行事として「記念式典」の実施と、「記念史の発刊」の二本柱を考えており、記念事業を遂行する目的で令和6年(2024年)10月に「実行委員会を発足」いたしました。

今年は「実行委員会」を中心として創立50周年に向けた準備の年でございます。引き続き皆様方のご理解とご協力を得ながら創立50周年記念事業を成功させたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

結びに、本日も臨席の皆様方のますますのご多幸とご発展を祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。ご静聴を有り難うございました。

新年賀詞交歓会 来賓あいさつ

経済産業省 大臣官房
産業保安担当審議官

との き ふみ あき
殿 木 文 明 氏

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。本日は、一般社団法人日本内燃力発電設備協会の新年賀詞交歓会にお招きいただき、誠にありがとうございます。また、お集まりの皆様におかれましては、日頃より産業保安・安全行政に対する御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震はもとより、山形県、秋田県や能登地方を始め各地で発生した豪雨災害、九州地方を中心に記録的な大雨や猛烈な風を記録した台風第10号など多くの自然災害に見舞われた年でした。改めまして、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げますと共に、被災をされた皆様に衷心よりお見舞いを申し上げます。経済産業省といたしましては、関係省庁、地方自治体やインフラ事業者の皆様と連携しつつ、引き続き災害への事前の備えと、発災時の迅速な対応に努めてまいります。

新年に当たり、今日の我々を取り巻く状況を見ても、国際的には中東情勢の緊迫化、ウクライナ・ロシアでの戦争の長期化、アメリカでの新政権の発足など情勢変化が著しく、また、国内におきましても人口減少、エネルギー価格の高騰、化石燃料からの燃料転換に向けた新技術の開発など対応しなければならない課題が山積していると考えております。産業保安・安全の取組みもこのような状況変化と決して無関係ではなく、変化を受け止め時代の要請や技術の進歩に合わせることにより、現下の状況にふさわしいものにしていく必要があります。

今申し述べました状況の下、日本内燃力発電設備協会及びその関係者の皆様におかれましては、日頃より自家用発電設備の適切な運用・保守に関して御尽力いただいております。改めて感謝申し上げます。

昨今、火力発電設備に関しては、カーボンニュートラルに向けまして水素やアンモニアの活用の促進



が重要となってきているところであると承知しております。内燃力発電設備につきましても昨今、例えば工事現場等の電源として使用される可搬形発電設備の燃料として、水素を使用するなどといった新しい取組みが始まっております。

申し上げるまでもなく、自家用発電設備は、社会のエネルギー供給の基盤を担う重要な役割を果たしております。このような昨今の状況も含め新しい動向にも機敏に対応できるよう自家用発電設備に係る専門技術者の養成等を通じ、高度で専門的な知識・技能を有する人材を確保いただき、今後ともその重要な役割を果たしていただくことを大いに期待しております。

さて、本年の政府全体の取組みに目を向けますと、御高承のとおり4月13日から半年間、「**大阪・関西万博**」が開催されます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、世界中から来場者を出迎え、「未来社会の実験場」として最先端分野を発信・社会実装する機会となるものです。

開催に至るまでの8年間の努力を結実させるべく、経済産業省を挙げて全力で取り組んでおりますところ、大臣官房産業保安・安全グループとしましても、会場で使用される電気・ガスの安全確保や安定供給に万全を期すよう準備を進めてまいります。

皆様におかれましても、様々な面での大阪・関西万博への御協力・御参画につき、この場をお借りしましてお願い申し上げます。

去年は、経済産業省の産業保安・安全行政にとりましても、大きな変化を迎えた年でした。7月の組織改編において、従来の所掌に化学物質管理分野を加えて、大臣官房産業保安・安全グループとして改組し、産業保安・安全行政をより一体的に進める体制を整えました。また、いわゆる「水素社会推進法

案」、「**CCS**（※Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）事業法案」、「製品安全4法改正法案」の3つの案について、国会での御審議を経て制定や改正が行われたところです。

本年は、規制当局としましてもこれらの新法や改正法の施行に向けた準備を進めると共に、「**GX**（※Green Transformation：再エネや原子力などの脱炭素電源への転換などの取組みを進めること）」、「**DX**（※Digital Transformation：進化したデジタル技術を活用し、ビジネスだけでなく人々の生活をより良い状態へ変革すること）」などの社会情勢の変化を的確に捉えた取組みを着実に進めてまいります。また、引き続き、現場で関連する業務に携わる皆様ともよくコミュニケーションを取りながら、我が国の社会インフラの安全確保に万全を期すことが、結果として、新しい産業基盤の創出の環境整備にも資するものとなると考えております次第です。

結びに、日本内燃力発電設備協会のより一層の御発展、本日お集まりの皆様の益々の御健勝と御活躍、そして、今年一年の安全を祈念しまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

総務省 消防庁 予防課 設備専門官 理事官

あけ だ だい ご
明 田 大 吾 氏

総務省消防庁予防課の明田でございます。新年賀詞交歓会にお招きいただきまして誠に有り難うございます。貴協会の皆様方におかれましては、日頃より非常電源である自家発電設備の認証を通じて、消防行政の推進にご尽力いただきまして心から御礼を申し上げます。

昨年は能登半島地震から始まり各地域での豪雨災害、宮崎県日向灘沖地震などが発生いたしました。私自身、昨年9月の能登地方豪雨災害の際は珠洲市において災害応急対応に従事しておりました。

被災地ではライフラインへの被害も大きく、停電等により携帯電話も繋がらない地域がございました。ライフラインのベースが安定的な電力供給により成り立っていることを、改めて実感した次第でございます。

一方、火災に目を向けますと、火災発生件数は年々減ってきていたのですが、令和2年を境に、直近では増加傾向が見受けられ、懸念しているところでございます。

日本においては労働力不足やカーボンニュートラル、DX（※Digital Transformation：進化したデ



ジタル技術を活用し、ビジネスだけでなく人々の生活をより良い状態へ変革すること）への対応という大きな社会変化に直面をしております。

消防分野においても例外ではなく、総務省消防庁におきましても新しいデジタル技術の活用や新エネルギーへの対応を進めているところでございます。こうした社会変化への対応や火災・災害への対応を的確に進め、国民の安心安全を守るために尽力してまいりたいと考えております。

貴協会の皆様方におかれましてもより一層のご支援をいただきますようお願い申し上げます。

国土交通省 住宅局 参事官 建築企画

まえ た りょう
前 田 亮 氏

皆様、明けましておめでとうございます。国土交通省住宅局参事官の前田と申します。日頃は内発協の皆様に住宅建築の安全、安心にご尽力いただいておりますことを大変感謝申し上げます。平野会長からもお話がありましたが、昨年は元日の能登半島地震から始まり9月には豪雨がありました。石破内閣の「5つの守る」の中でも、特に国民を守ること。そのため防災力強化が非常に重要な課題となっています。言うまでもなく災害時において建築物の安全性を確保することは最低限必要ですが、災害後の機



能の継続も非常に大きな課題になっております。

特に庁舎や病院といった防災拠点となる建築物での機能の継続を図ることは非常に重要な課題です。そのため国土交通省では平成30年（2018）5月に「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」を作成しました。その中で建築物の耐震性の確保は当たり前ですが、電力のライフラインが途絶した時に自家発電設備が機能することが重要な要素であると位置づけた上で、内発協の「自家発電設備耐震設計のガイドライン」も機能継続ガイドラインの中に記述し、皆様に参加していただいております。レジリエンスのある建築物の実現に向けて内発協のご尽力をお願いしたいと思います。

また、今年には2050年（令和32年）のカーボンニュートラルの実現に向けて重要な年になっております。令和4年（2022年）に「建築省エネ法」

を改正しました。3年かけて順次施行される非常に大がかりな改正となっております。今年4月1日から完全施行され、全ての住宅建築物を対象に省エネ基準への適合が義務化されます。完全施行後は従来とは住宅建築物のあり方が変わり、省エネが標準化されることとなります。エネルギー利用効率に優れたコージェネレーションシステムなども評価される対象となります。皆様方にはコージェネの効率化などにもご尽力いただけるようお願いいたします。

結びに、内発協は来年に創立50周年を迎えると伺っております。節目の年に向け今年1年が皆様方にとって非常に充実した年で、協会がさらに発展するよう祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。

本日はありがとうございました。今年もよろしくお願いいたします。

乾杯のあいさつ

一般社団法人
日本内燃力発電設備協会 副会長
ダイハツディーゼル株式会社
環境エネルギー事業部長

み よし とも ひろ
三 好 朋 宏 氏

皆様、令和7年（2025年）新年明けましておめでとうございます。ダイハツディーゼル株式会社の三好でございます。本日はこのような盛大な賀詞交歓会で皆様と新年を迎えられますことを大変光栄に思います。乾杯に先立ち、一言ご挨拶をさせていただきます。

昨年は、能登半島地震に始まり非常用自家発電装置の私共の業界におきましては大きな状況の変化がございました。一方、世界に目を向けますと、地球温暖化の進行に伴って、自然災害の発生頻度は増加しており、被害規模も拡大する傾向が続いております。

そのような状況の下で、国民の間での「防災意識」の向上を反映させた、防災力強化につながる製品供給などを通じて対応していくことが、非常用自家発



電装置の業界関係者には非常に重要であると認識しております。

併せて、私共の業界においては持続可能な社会の構築を目指す取組みの一環として、より高い「環境意識」を持って今後の取組みに邁進していきたいと考えております。

2025年は、新たな第7次エネルギー基本計画を踏まえて、デジタル化の進展や再生可能エネルギーの普及なども図られる見通しです。製造分野への新たな情報通信技術の積極的な利活用も念頭に置いて、防災力強化を通じて社会貢献を推し進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

皆様の素晴らしい新年の幕開けを祝して乾杯したいと思います。『乾杯』（一同乾杯）。

中締めあいさつ

一般社団法人
日本内燃力発電設備協会 副会長

株式会社東京電機
代表取締役社長

しお や とも ひこ
塩 谷 智 彦 氏

皆様、お疲れ様でした。今回の年末年始は非常に穏やかな気候に恵まれました。先程、皆様のご挨拶にもありましたように令和7年（2025年）の年始は、大きな事故もなく、災害もなく、今のところ良い新年を迎えられたと思います。

今週、私は出張のため関西地方に行っておりました。阪神地区を始め国内では、皆様ご存じのとおり、平成7年（1995年）1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年目を迎えるニュースで、話題が持ち切りでした。

その阪神・淡路大震災が発生した以降は、全国各地で相次いで、大きな地震が頻繁に発生しているよ

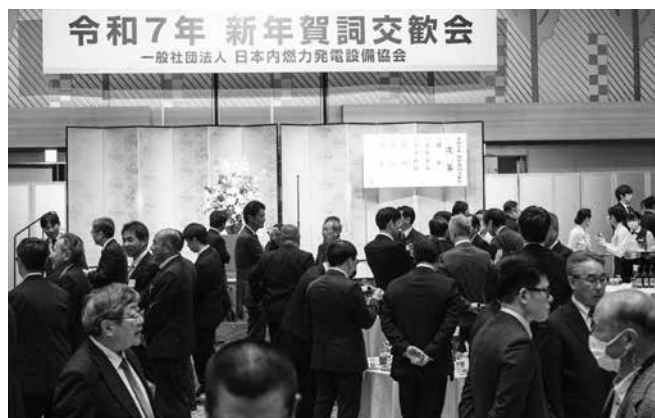


うに、私には思われます。

中越地震しかり、東日本大震災しかり、そして昨年の能登半島地震もしかりですが、非常に大規模な地震災害が、数多く続いています。さらには20年から30年に一度と言われる豪雨災害も、毎年発生しています。

いずれも、地球温暖化による気候変動の影響であると思いますが、そうした災害に対する事前の備えについて、特に「非常用などの自家発電装置」の専門家である我々業界人は、非常に重要な社会的役割を担っていると思っております。

毎年、穏やかに素敵な新年を迎えられれば良いの



ですが、令和7年1月13日に九州地方で震度5弱の地震が発生しました。専門家によれば、この地震発生により南海トラフ地震は、発生する確率が10%上昇したとされており、今後30年以内に80%の確率で発生すると推察されております。

地震などの災害に対する備えが必要です。最近、災害に対する備えについて【自助・公助・共助】という3つの視点が重要であると指摘されており、マスコミなどでもよく取り上げられております。

まずは自分の身は自分で守ること。そうした地震災害や豪雨災害などに対して備えるための方策として、BCP（事業継続計画）対策にも寄与できる、非常用を始めとする自家発電装置が脚光を浴びていると私は思います。

災害はいつ発生するのかわかりません。災害発生による被害などを想定して、常に事前に備えて、常に冷静に考えて、常に落ち着いて行動しましょう。

令和7年、日本内燃力発電設備協会の新年賀詞交歓会を締めさせていただきます。ご列席の皆様方

今年1年間のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、感謝の気持ちを伝える手拍子3本締めで、中締めとさせていただきます。『よーっ』（塩谷様の掛け声に合わせて、会場にいる全員で手拍子）。

